

平成 27 年 5 月 1 日

総合防災対策研究プロジェクトの成果を報告します

～平成 27 年度第 1 回都市づくりフォーラム(参加費無料、先着 180 名様)～

公益財団法人東京都都市づくり公社（理事長：中村正彦、本社：東京都八王子市）では、平成 25 年度より「公立大学法人首都大学東京」と共同で、首都直下型大地震を想定した防災に関する研究プロジェクトに取り組んできました。

この度、研究成果がまとまりましたので、以下のとおり平成 27 年度第 1 回都市づくりフォーラムを開催して、その報告を行います。

名 称：平成 27 年度第 1 回都市づくりフォーラム
日 時：平成 27 年 5 月 25 日（月）13 時 30 分～16 時 30 分（開場 13 時 00 分）
テ ー マ：首都直下型大震災対策研究プロジェクト
総合防災対策研究 ～復旧期・復興期の防災対策～
内 容：①まちづくりとガバナンスユニット（饗庭 伸 准教授）
首都直下型大地震発生・復興時のガバナンスについての災害前設計の検討
②地域防災のあり方ユニット（市古 太郎 准教授）
郊外都市における自然災害レジリエンシー力の向上手法の開発
③社会的弱者保護のあり方ユニット（新田 收 教授）
高齢者・障がい児者等、災害弱者が被災後、安全な避難から現状回復に至る
各経過フェイズにおいて必要な援助の在り方に関する研究
会 場：立川市女性総合センター「アイム」1 階ホール（J R 立川駅徒歩 7 分）
対 象 者：どなたでも参加できます。（先着 180 名様）
参 加 費：無 料

【今後の予定】

都市づくりに関する今日的なテーマを主題とした、「都市づくりフォーラム」を今年度 4 回開催予定です。

■公益財団法人東京都都市づくり公社について■

東京都の監理団体。昭和 36 年 7 月、東京都と多摩地域の 6 市町（当時）の出えんにより財団法人東京都新都市建設公社として設立。平成 25 年 4 月の公益財団法人移行に伴い、現在の名称に変更。行政代行型法人として、多摩地域を中心に都内の都市基盤整備を中心としたまちづくりを担うだけでなく、住民が行うまちづくり活動の支援や、研修会・見学会を定期的で開催しています。

<都市づくりフォーラム事務局>

公益財団法人東京都都市づくり公社 事業推進部公益事業課 田代 TEL：042-686-1910
〒192-0904 東京都八王子市子安町 4-7-1 サザンスカイトワー八王子
URL：<http://www.toshizukuri.or.jp/>

平成27年度 第1回

都市づくり フォーラム

参加費
無料

～ 総合防災対策研究プロジェクト 成果報告会 ～

公益財団法人東京都都市づくり公社では、平成25年度から公立大学法人首都大学東京と共同で首都直下型大地震を想定した防災に関する研究プロジェクトに取り組んでまいりました。

この度、研究成果がまとまりましたので、成果の報告を行います。

本プロジェクトは、取組みが十分とは言えないとされる復旧期や復興期に焦点を当て、首都大学東京の社会科学系及び理工・IT系の研究体制と都市づくり公社の持つまちづくりのノウハウを活用して防災対策の研究を進めてきたものです。

今回の都市づくりフォーラムでは、研究成果に基づく首都直下型大地震に備えた具体的な対策の提案、施策提案などを予定しています。皆様のお越しをお待ちしています。

日時

平成27年5月25日(月)

13:30～16:30 (開場時間13:00)

テーマ

首都直下型大震災対策研究プロジェクト

総合防災対策研究 ～復旧期・復興期の防災対策～

内容

【報告1】 まちづくりとガバナンスユニット

(発表者) 首都大学東京 都市環境学部

准教授 饗庭 伸 氏

【報告2】 地域防災のあり方ユニット

(発表者) 首都大学東京 都市環境学部

准教授 市古 太郎氏

【報告3】 社会的弱者保護のあり方ユニット

(発表者) 首都大学東京 健康福祉学部

教授 新田 収 氏

会場

立川市女性総合センター アイム 1階ホール

住所：立川市曙町2-36-2

電話：042-528-6801

・JR中央線立川駅北口下車(徒歩約7分)

・多摩都市モノレール立川北駅下車(徒歩約7分)



・申込方法：住所・氏名・参加人数及び電話番号を記入のうえ、下記の宛先に電子メール又はFAXにてお申込みください。(個人の方以外は、会社名等の所属についてもご記入をお願いします。なお、申込みの書式は自由。)

・申込受付：平成27年5月20日(水)まで(定員180名 先着順)

・事務局：(公財)東京都都市づくり公社 事業推進部 公益事業課 まちづくり支援係 田代

TEL 042-686-1910 FAX 042-686-1909 E-Mail koueki@toshizukuri.or.jp



公益財団法人 東京都都市づくり公社

当日のプログラム

報告 1 まちづくりとガバナンスユニット

13:40~14:30
(質疑応答含む)

首都直下型大地震発生・復興時のガバナンスについての災害前設計の検討
(発表者) 都市環境学部 建築都市コース 准教授 饗庭 伸 氏

報告 2 地域防災のあり方ユニット

14:30~15:20
(質疑応答含む)

郊外都市における自然災害レジリエンシーカの向上手法の開発
(発表者) 都市環境学部 建築都市コース 准教授 市古 太郎氏

報告 3 社会的弱者保護のあり方ユニット

15:35~16:25
(質疑応答含む)

高齢者・障がい児者等、災害弱者が被災後、安全な避難から現状回復に至る各経過フェイズにおいて必要な援助の在り方に関する研究
(発表者) 健康福祉学部 理学療法学科 教授 新田 収 氏

◆ 研究プロジェクトの概要

社会科学系

まちづくりとガバナンス ユニット

ユニット長：人文科学研究科 社会学教室
山下祐介 准教授
首都直下型大地震発生・復興時のガバナンスについての災害前設計の検討

一東日本大震災・福島第一原発事故の課題をふまえて-----
1. 東日本大震災・福島第一原発事故（直後・復興）におけるガバナンスに関わる実情と課題整理
2. 東京都および都内自治体の次期震災時における直後・復興ガバナンス問題の検証

地域防災のあり方 ユニット

ユニット長：都市環境科学研究科 都市システム科学域
市古太郎 准教授
郊外都市における自然災害レジリエンシーカの向上手法の開発

1. 郊外都市における事前復興プランニング技術の構築（八王子市との連携）
2. 多様な主体による地域防災力UP 手法の構築

社会的弱者保護のあり方 ユニット

ユニット長：人間健康科学研究科 理学療法科学域
新田 収 教授
高齢者・障がい児者等、災害弱者が被災後、安全な避難から現状回復に至る各経過フェイズにおいて必要な援助の在り方に関する研究

1. 東日本大震災により被災した障害児を代表例とした聞き取り調査
2. 荒川区在住高齢者を対象としたニーズ調査

+

都市づくり公社

〈まちづくりノウハウの提供・活用〉

科学技術系

エネルギー ユニット

ユニット長：理工学研究科 電気電子工学専攻
清水敏久 教授
レジリエントエネルギーシステムにおけるパワエレと情報装置の在り方に関する研究

1. 電気防災装置 AEHD (Aided Electrical Hazard Defend) に関する研究
2. 移動用分散型電源の調査と活用に関する調査研究
3. スマートグリッド・スマートコミュニティ・レジリエントエネルギーシステムに関する調査

環境衛生 ユニット

ユニット長：都市環境科学研究科 都市基盤環境学域
荒井康裕 准教授
震災後の「都市機能の早期回復」を目的とした緊急対応に関する提言

1. コンクリート系の震災廃棄物に対する静脈物流と再生利用に関する研究
2. 衛生工学の観点から「廃棄物処理」と「水道」に着目し、「環境局/水道局」と連携した研究

QOL ユニット

ユニット長：システムデザイン研究科情報通信システム学域
山口 亨 教授
防災対応を考慮したレジリエンス・コミュニティ支援 QOL

1. 防災クラウドと地域住民の支援拠点の開発
2. 防災コミュニティ支援システムのニーズ調査と評価
3. コミュニティ形成のモデル化と支援システムへの実装

情報通信 ユニット

ユニット長：システムデザイン研究科 ヒューマン・ロボティクス学域
久保田直行 教授
WAN が使えないで状況下、無線 LAN (WiFi など)、無線 PAN (Bluetooth など) を用いた情報収集・参照・支援システムの構築

1. 情報の新規性や重要性を考慮した効率の良い情報送受信に関する研究
2. 地域情報データベースに関する研究
3. ヒューマンインターフェースに関する開発

住空間 ユニット

ユニット長：都市環境科学研究科 建築学域
一ノ瀬雅之 准教授
災害時を考慮した自立型建築・都市の研究

一災害時にも生存可能な集合住宅へ-----
1. 自立型建築における自然エネルギーの使用と徹底した省エネルギーの検討
2. 現状の環境的な建物性能に関する調査
3. 省エネルギー改修手法・効果についての研究

学部横断的な研究体制

- ・人文科学研究科 : 1名
- ・社会科学研究科 : 2名
- ・都市環境科学研究科 : 10名
- ・人間健康科学研究科 : 2名
- ・理工学研究科 : 2名
- ・システムデザイン研究科 : 9名

全学部より **26名** の教員が参画